

令和 4 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 2 3 号
令和 5 年 9 月 1 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	松 菌	英 昭
同	大 菌	豊
同	西 高	悟
同	前 野	義 春

令和 4 年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により令和5年8月9日付け財第1012号で審査に付された令和4年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 令和4年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	21
3	特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	32
(3)	会計別決算状況	33
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	34
	就農支援資金貸付事業特別会計	35
	港湾整備事業特別会計	39
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	40
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	42
	国民健康保険事業特別会計	44
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	45
	公債管理特別会計	47
4	資金の管理状況	48
5	県債の借入償還状況	49

6 財 産	-----	50
(1) 公 有 財 産	-----	50
(2) 物 品	-----	51
(3) 債 権	-----	52
(4) 基 金	-----	54

付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	-----	56
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	57
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	58
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	59
第 5－1 税目別収入済額	-----	60
第 5－2 税目別収入未済額	-----	61
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	62
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	63
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	64
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	-----	65
第 10 資金の管理状況	-----	66
第 11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	67

II 令和 4 年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	-----	68
1 審 査 対 象	-----	68
2 審 査 手 続 等	-----	68
第 2 審 査 の 結 果	-----	68
第 3 審 査 の 意 見	-----	68

I 令和4年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

令和4年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和4年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

令和4年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第1の2の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

令和4年度の一般会計の決算については、歳入総額は1兆88億6,969万余円（前年度比1.3%減）、歳出総額は9,555億9,627万余円（1.6%減）となっており、歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、532億7,342万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、210億6,603万余円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、53億3,883万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、53億4,077万余円の黒字となっている。

なお、実質収支及び実質単年度収支は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納予定金等を含んでいることから大きく増加している。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など9会計）の決算については、歳入総額は4,106億7,292万余円（5.4%減）、歳出総額は4,061億7,258万余円（5.0%減）となっている。

形式収支は45億34万余円、実質収支は44億5,575万余円で、いずれも黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ129億8,924万余円（1.3%）減少している。

主な款別で見ると、県税は、原油価格高騰等に伴う輸入取引に係る地方消費税の増などにより5億6,250万余円（0.4%）増加している。地方消費税清算金は、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が増加したことにより24億4,852万余円（3.2%）増加している。地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより37億9,878万余円（12.9%）増加している。地方交付税は、地方税の増に伴う基準財政収入額の増加などにより126億2,444万余円（4.2%）減少しており、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も、348億6,577万余円（10.5%）減少している。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより102億6,921万余円（4.1%）増加している。県債は、臨時財政対策債の減などにより271億9,747万余円（25.8%）減少している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ2,181万余円（0.8%）減少し25億4,693万余円となっている。これは、諸収入が594万余円、分担金及び負担金が485万余円、それぞれ増加したのに対し、県税が3,519万余円減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ159億1,713万余円（1.6%）減少している。

目的別経費で見ると、総務費は、安心・安全ふるさと創生基金への積立金の減などにより158億5,021万余円（20.2%）減少している。

農林水産業費は、森林整備・林業木材産業活性化推進事業や畜産クラスター事業の減などにより61億3,919万余円（7.5%）減少している。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業の減などにより57億2,406万余円（11.9%）減少している。

一方、衛生費は、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業や新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業の増などにより200億3,931万余円（21.8%）増加している。

性質別経費でみると、義務的経費は、前年度に比べ、公債費が11億4,665万余円（1.0%）、人件費が9億43万余円（0.4%）減少しているが、扶助費が35億5,157万余円（2.7%）増加したことにより、全体としては15億448万余円（0.3%）増加している。また、歳出全体に占める割合は、50.8%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

投資的経費は、前年度に比べ、普通建設事業費が、鹿児島水産高校の実習船建造に係る薩摩青雲丸代船建造事業が令和3年度をもって終了したことや畜産クラスター事業の減などにより54億6,177万余円（3.3%）減少し、災害復旧事業費も、令和4年度に発生した災害や前年度からの繰越額の規模が、令和3年度に比べ小さかったことから36億3,764万余円（24.4%）減少し、全体としては、90億9,941万余円（5.0%）減少している。また、歳出全体に占める割合は、18.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

その他経費は、前年度に比べ、物件費等は増加したが、積立金や補助費等が減少したことにより全体としては83億2,220万余円（2.7%）減少し、歳出全体に占める割合は、31.3%となっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は988億5,201万余円で、前年度に比べ313億5,848万余円（24.1%）減少し、不用額は354億3,680万余円で、前年度に比べ39億7,684万余円（10.1%）減少している。

一般会計の令和4年度末の県債残高は総額1兆5,543億4,653万余円で、前年度に比べ341億754万余円（2.1%）減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債等を除いた本県独自に発行する県債の残高は、79億8,564万余円（0.8%）減少して1兆496億5,697万余円となっている。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、令和4年度末で250億余円となり、前年度に比べ264万余円増加している。

これらは、行財政運営指針（令和4年3月策定）における将来に向かって持続可能な財政構造となっているかを測る2つの指標である「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度で推移するよう管理する」と「財政調整に活用可能な基金を現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する」の範囲内となっている。

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.338で、前年度と同値となっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は32.2%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。他方で、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.8%で、前年度に比べ5.0ポイント高くなっている。

2 意見

(1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均と比較すると、歳入は自主財源割合が低く、地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、歳出は義務的経費や投資的経費の割合が高くなっている。

これまで、県政刷新大綱（平成17年3月策定）、行財政運営戦略（平成24年3月策定）及び行財政運営指針（令和4年3月策定）に基づき、行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）を中心に歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、令和4年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高は、令和4年度末で250億余円を確保している。

しかしながら、今後、扶助費については、団塊の世代が後期高齢者になること等により増加が見込まれ、さらに普通建設事業費については、県有施設等の老朽化対策、防災・減災、国土強靱化対策に要する経費の増加が見込まれ、これに伴い公債費は、これまでのような減少が望めない状況となっている。

国は、令和5年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、コロナ禍を脱し、歳出構造を平時に戻していくとともに、財政健全化の旗を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むこととしており、今後、地方交付税等について厳しい調整が行われることも予想されることである。

県においては、今後、社会経済情勢の変化や大規模災害等の不測の事態等にも対応できる、持続可能な行財政構造を構築するため「行財政運営指針」で定めた歳入・歳出面での取組とともに、デジタル技術の活用などによる行政事務の効率化、働き方改革、人材確保、簡素で効率的な組織体制の構築と県有施設等の適正管理の推進などに取り組むこととしている。

本県財政を取り巻く状況は依然として予断を許さないところであり、今後の財政運営に当たっては、国の動向に的確に対応しつつ、同指針を踏まえ、行財政改革に取り組む必要がある。

歳出面においては、事業開始から一定期間が経過し、事業効果等が低下している事業の廃止を検討するなど、メリハリをつけた事業の見直しを行うほか、生活習慣病や要介護状態の予防などによる扶助費の増の抑制、普通建設事業費の規模等の適正管理、PPP/PFI等の活用など、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用及び交付税措置のある有利な地方債の活用などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業等への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等や人材確保等に向けた取組の推進等により、税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は25億4,693万余円で、前年度に比べ2,181万余円（0.8%）減少し、特別会計の収入未済額は15億6,524万余円で、前年度に比べ8,694万余円（5.3%）減少している。合計は41億1,217万余円で、前年度よりも1億875万余円（2.6%）減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度と比べると、県税が3,519万余円（2.5%）減少し13億5,593万余円、行政代執行に伴う弁償金が前年度と同額の6億4,096万余円、県営住宅使用料が361万余円（2.3%）増加し1億5,831万余円、児童福祉費負担金が488万余円（8.1%）増加し6,512万余円となっている。

特別会計では、前年度と比べると、中小企業支援資金貸付金が6,086万余円（4.7%）減少し12億4,207万余円、農業改良資金貸付金が388万余円（2.7%）減少し1億3,780万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,427万余円（10.9%）減少し1億1,647万余円である。

未収債権については、これまで全庁的な取組が展開されてきた結果、収入未済額は14年続けて減少し、一定の成果が得られているが、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとする債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と新規発生への抑制に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課においては、策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に取り組む必要がある。

収入未済額の3割を占める県税については、これまでの徴収対策の取組などにより平成21年度以降減少してきているが、依然として多額の収入未済がある。

特に収入未済額が多い個人県民税については、引き続き徴収を行う市町村との連携強化に努め、共同文書催告等により滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置などの徴収対策を強化する必要がある。

また、自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付やスマホ決済納付など利便性向上の取組を進めるとともに、「自動車税種別割納税お知らせセンター」の運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明するとともに、家庭訪問等による償還計画書の作成支援など、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の利用促進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計が988億5,201万余円となっており、前年度に比べ、313億5,848万余円減少している。また、特別会計は港湾整備事業の6億6,458万余円で前年度に比べ、2億9,376万余円増加している。

一般会計の内訳は、土木費が464億2,863万余円（8.4%減）、農林水産業費が303億6,471万余円（27.2%増）などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算への対応や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行期間の不足、計画・調整等に不測の日数を要したこと、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算への対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要がある。用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・調整等に不測の日数を要したものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等と一層の連携を図る必要がある。

繰越事業は、様々な事情により、止むを得ず行ったものであるが、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に取り組む必要がある。特に、事故繰越については、可能な限り発生しないように努めなければならない。

ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、収入証紙による申請手数料の誤りや施設占用料の調定額誤りにより過徴収となったもの、道路占用料や港湾使用料の調定が遅延しているものなどの不適切な事例が見受けられた。また、支出事務については、補助金や委託料の支出負担行為が遅延しているなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。また、パソコンの物品事故が依然として複数所属で発生していることから、パソコンの取扱いについては、常に細心の注意を払うよう職員に注意喚起する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、鹿児島臨空団地、農業開発総合センター花き部ほ場敷地などの売却を行い成果を上げているが、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期間にわたって貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地

・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。

オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェックを一層徹底するなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、引き続き適正かつ安定的な運用を行うとともに不断の見直しに努める必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入が行われたところであり、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約等の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

1 決算規模

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
予 算 現 額	千円 1,089,885,091	% 95.5	千円 412,474,799	% 94.9
決 算 額	歳 入 総 額	1,008,869,700	410,672,930	94.6
	歳 出 総 額	955,596,273	406,172,585	95.0
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	53,273,427	4,500,345	69.9

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 - 歳出総額

2 決算収支

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
形 式 収 支	千円 53,273,427	% 105.8	千円 4,500,345	% 69.9
実 質 収 支	21,066,037	133.9	4,455,758	69.7
単 年 度 収 支	5,338,836	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支	5,340,779	—	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 県債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清 算 金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
4 (A)	千円 1,008,869,700	千円 160,891,099	千円 79,009,661	千円 33,306,283	千円 288,627,406	千円 259,507,806	千円 78,310,409	千円 109,217,036
3 (B)	1,021,858,940	160,328,591	76,561,135	29,507,495	301,251,849	249,238,595	105,507,886	99,463,389
差 額 (A-B)	△12,989,240	562,507	2,448,527	3,798,788	△12,624,443	10,269,212	△27,197,477	9,753,646
対前年 度比 (A/B)	% 98.7	% 100.4	% 103.2	% 112.9	% 95.8	% 104.1	% 74.2	% 109.8

4 財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額				
		総務費	衛生費	農林水産業費	商工費	その他
4 (A)	千円 955,596,273	千円 62,448,251	千円 111,822,101	千円 75,997,363	千円 42,334,160	千円 662,994,398
3 (B)	971,513,406	78,298,465	91,782,785	82,136,557	48,058,230	671,237,370
差額 (A-B)	△15,917,133	△15,850,214	20,039,317	△6,139,194	△5,724,070	△8,242,972
対前年度比 (A/B)	% 98.4	% 79.8	% 121.8	% 92.5	% 88.1	% 98.8

② 性質別経費

年度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費		その他経費			
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 補助費等	うち 積立金			
4 (A)	千円 955,596,273	千円 485,089,917	千円 229,529,975	千円 136,728,761	千円 118,831,182	千円 171,775,878	千円 160,476,747	千円 298,730,478	千円 217,058,723	千円 25,406,018
	構成比(%)	50.8	24.0	14.3	12.4	18.0	16.8	31.3	22.7	2.7
3 (B)	971,513,406	483,585,430	230,430,411	133,177,185	119,977,833	180,875,295	165,938,519	307,052,681	220,596,251	41,437,583
	構成比(%)	49.8	23.7	13.7	12.3	18.6	17.1	31.6	22.7	4.3
差額 (A-B)	△15,917,133	1,504,488	△900,437	3,551,575	△1,146,651	△9,099,418	△5,461,771	△8,322,203	△3,537,528	△16,031,564
	構成比増減	1.0	0.3	0.6	0.1	△0.6	△0.3	△0.3	0.0	△1.6
対前年度比 (A/B)	% 98.4	% 100.3	% 99.6	% 102.7	% 99.0	% 95.0	% 96.7	% 97.3	% 98.4	% 61.3

第4 決算の概要

1 総括

(1) 令和4年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 1,089,885,091,000	円 1,008,869,699,788	円 955,596,272,724	円 53,273,427,064	円 △81,015,391,212	円 134,288,818,276	% 92.6	% 87.7
特別会計	412,474,799,000	410,672,929,952	406,172,584,721	4,500,345,231	△1,801,869,048	6,302,214,279	99.6	98.5

ア 一般会計の歳入総額は1兆88億6,969万余円、歳出総額は9,555億9,627万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は532億7,342万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は92.6%、歳出は87.7%で、予算現額と歳出総額の差額1,342億8,881万余円は、翌年度繰越額988億5,201万余円及び不用額354億3,680万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は4,106億7,292万余円、歳出総額は4,061億7,258万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は45億34万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は99.6%、歳出は98.5%で、予算現額と歳出総額の差額63億221万余円は、翌年度繰越額6億6,458万余円及び不用額56億3,762万余円である。

(2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4	円 53,273,427,064	円 4,500,345,231	円 32,207,390,000	円 44,587,000	円 21,066,037,064	円 4,455,758,231
3	50,345,534,032	6,435,132,758	34,618,333,000	43,825,000	15,727,201,032	6,391,307,758
差額	2,927,893,032	△1,934,787,527	△2,410,943,000	762,000	5,338,836,032	△1,935,549,527

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、532億7,342万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源322億739万円を差し引いた実質収支は、210億6,603万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ53億3,883万余円増加している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は45億34万余円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源4,458万余円を差し引いた実質収支は、44億5,575万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ19億3,554万余円減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

(3) 単年度収支（一般会計）

年度	実質収支 (A)	前年度実質収支 (B)	単年度収支 (A) - (B)
4	円 21,066,037,064	円 15,727,201,032	円 5,338,836,032
3	15,727,201,032	18,829,726,054	△3,102,525,022
差額	5,338,836,032	△3,102,525,022	8,441,361,054

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、53億3,883万余円の黒字となっている。この単年度収支は、前年度に比べ84億4,136万余円増加している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

年度	単年度収支 (A)	財政調整積立基金積立額 (B)	県債繰上償還額 (C)	財政調整積立基金取崩し額 (D)	実質単年度収支 (A)+(B)+(C)-(D)
4	円 5,338,836,032	円 9,271,800,227	円 0	円 9,269,857,000	円 5,340,779,259
3	△3,102,525,022	9,416,528,952	4,912,392	9,363,646,000	△3,044,729,678
差額	8,441,361,054	△144,728,725	△4,912,392	△93,789,000	8,385,508,937

単年度収支に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は、53億4,077万余円の黒字となっている。この実質単年度収支は、前年度に比べ83億8,550万余円増加している。

2 一般会計

(1) 歳入

区 分 \ 年 度	4	3	差 額	4 / 3
予 算 現 額	1,089,885,091,000	1,141,137,546,000	△51,252,455,000	95.5
調 定 額	1,011,533,632,553	1,024,588,861,067	△13,055,228,514	98.7
収 入 済 額 (歳 入 総 額)	1,008,869,699,788	1,021,858,939,893	△12,989,240,105	98.7
予算現額に対する調定額の比率	92.8	89.8	3.0	—
予算現額に対する収入済額の比率	92.6	89.5	3.1	—
調定額に対する収入済額の比率	99.7	99.7	0.0	—
不 納 欠 損 額	128,883,833	171,349,361	△42,465,528	75.2
収 入 未 済 額	2,546,938,597	2,568,753,800	△21,815,203	99.2
過 誤 納 額	11,889,665	10,181,987	1,707,678	116.8

令和4年度は、前年度に比べ予算現額は4.5%、調定額は1.3%、収入済額（歳入総額）は1.3%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は92.6%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。収入済額は1兆88億6,969万余円で、前年度に比べ129億8,924万余円減少している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、繰入金が119億6,587万余円、国庫支出金が102億6,921万余円、それぞれ増加したのに対し、県債が271億9,747万余円、地方交付税が126億2,444万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税28.6%、国庫支出金25.7%及び県税15.9%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が65.5%、自主財源が34.5%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。

不納欠損額は1億2,888万余円で、前年度に比べ4,246万余円減少している。これは、主として、県税に係るものが3,405万余円、諸収入に係るものが718万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は25億4,693万余円で、前年度に比べ2,181万余円減少している。これは付表第4のとおり、主として、諸収入が594万余円、分担金及び負担金が485万余円、それぞれ増加したのに対し、県税が3,519万余円減少したことによるものである。

過誤納額は1,188万余円で、前年度に比べ170万余円増加している。これは県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	159,924,867,000	162,353,147,152	160,891,098,603 (15.9%)	100.6 99.1	118,002,915	1,355,935,299	11,889,665	966,231,603
3	156,906,463,000	161,861,604,904	160,328,591,491 (15.7%)	102.2 99.1	152,062,891	1,391,132,509	10,181,987	3,422,128,491
差額	3,018,404,000	491,542,248	562,507,112 (0.2%)	—	△34,059,976	△35,197,210	1,707,678	—
4/3	101.9	100.3	100.4	—	77.6	97.5	116.8	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は15.9%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入済額は1,608億9,109万余円で、前年度に比べ5億6,250万余円(0.4%)増加している。これは付表第5-1のとおり、主として、法人事業税が5億6,178万余円、軽油引取税が3億5,562万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税が6億2,049万余円、自動車税が4億535万余円、個人県民税が2億8,838万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1億1,800万余円で、執行停止後3年を経過したもの5,805万余円、消滅時効の完成に係るもの3,818万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの2,176万余円である。

収入未済額は13億5,593万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税10億2,321万余円、不動産取得税1億2,219万余円及び自動車税1億1,055万余円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	79,010,648,000	79,009,661,487	79,009,661,487 (7.8%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,513
3	76,562,121,000	76,561,134,748	76,561,134,748 (7.5%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,252
差額	2,448,527,000	2,448,526,739	2,448,526,739 (0.3%)	—	0	0	0	—
4/3	103.2	103.2	103.2	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は7.8%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入済額は790億966万余円で、前年度に比べ24億4,852万余円(3.2%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	33,306,283,000	33,306,283,001	33,306,283,001 (3.3%)	100.0 100.0	0	0	0	1
3	29,507,495,000	29,507,495,013	29,507,495,013 (2.9)	100.0 100.0	0	0	0	13
差 額	3,798,788,000	3,798,787,988	3,798,787,988 (0.4)	—	0	0	0	—
4 / 3	112.9	112.9	112.9	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.3%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入済額は333億628万余円で、前年度に比べ37億9,878万余円（12.9%）増加している。これは、主として、地方揮発油譲与税が1億5,489万余円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が39億12万余円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	1,108,256,000	1,108,256,000	1,108,256,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
3	1,059,239,000	1,059,239,000	1,059,239,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差 額	49,017,000	49,017,000	49,017,000 (0.0)	—	0	0	0	—
4 / 3	104.6	104.6	104.6	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は11億825万余円で、前年度に比べ4,901万余円（4.6%）増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額 不欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	288,627,406,000	288,627,406,000	288,627,406,000 (28.6%)	100.0 100.0	0	0	0	0
3	301,251,849,000	301,251,849,000	301,251,849,000 (29.5)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△12,624,443,000	△12,624,443,000	△12,624,443,000 (△0.9)	—	0	0	0	—
4/3	95.8	95.8	95.8	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は28.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

収入済額は2,886億2,740万余円で、前年度に比べ126億2,444万余円(4.2%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額 不欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	442,903,000	442,903,000	442,903,000 (0.0%)	100.0 100.0	0	0	0	0
3	495,311,000	495,311,000	495,311,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△52,408,000	△52,408,000	△52,408,000 (0.0)	—	0	0	0	—
4/3	89.4	89.4	89.4	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は4億4,290万余円で、前年度に比べ5,240万余円(10.6%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
4	5,698,144,000	5,756,836,160	5,686,848,320 (0.6%)	99.8%	4,860,720	65,127,120	0	△11,295,680
				98.8				
3	6,335,643,000	6,310,660,260	6,244,980,960 (0.6)	98.6%	5,409,190	60,270,110	0	△90,662,040
				99.0				
差額	△637,499,000	△553,824,100	△558,132,640 (0.0)	—	△548,470	4,857,010	0	—
4/3	89.9%	91.2%	91.1%	—	89.9%	108.1%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.6%となっている。

収入済額は56億8,684万余円で、前年度に比べ5億5,813万余円(8.9%)減少している。これは、主として、土木費負担金が2億2,970万余円増加したのに対し、農林水産業費負担金が7億9,674万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は486万余円で、児童福祉費負担金の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額は6,512万余円で、児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
4	10,990,111,000	11,069,742,816	10,900,017,658 (1.1%)	99.2%	134,300	169,590,858	0	△90,093,342
				98.5				
3	11,169,438,000	11,394,477,653	11,226,668,088 (1.1)	100.5%	803,361	167,006,204	0	57,230,088
				98.5				
差額	△179,327,000	△324,734,837	△326,650,430 (0.0)	—	△669,061	2,584,654	0	—
4/3	98.4%	97.2%	97.1%	—	16.7%	101.5%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく1.1%となっている。

収入済額は109億1万余円で、前年度に比べ3億2,665万余円(2.9%)減少している。これは、主として、民生使用料が2,996万余円、農林水産業使用料が616万余円、それぞれ増加したのに対し、証紙収入が1億9,824万余円、教育使用料が9,689万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は13万余円で、県営住宅使用料の債務者に係る破産法に基づく免責許可の決定の確定によるものである。

収入未済額は1億6,959万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,831万余円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	329,605,476,000	259,507,806,178	259,507,806,178 (25.7%)	78.7%	0	0	0	△70,097,669,822
				100.0				
3	353,466,118,000	249,238,594,596	249,238,594,596 (24.4%)	70.5%	0	0	0	△104,227,523,404
				100.0				
差 額	△23,860,642,000	10,269,211,582	10,269,211,582 (1.3%)	—	0	0	0	—
4 / 3	93.2%	104.1%	104.1%	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は25.7%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。

収入済額は2,595億780万余円で、前年度に比べ102億6,921万余円(4.1%)増加している。これは、主として、総務費国庫補助金が75億4,741万余円、農林水産業費国庫補助金が53億7,799万余円、民生費国庫補助金が25億4,146万余円、それぞれ減少したのに対し、衛生費国庫補助金が197億6,805万余円、商工費国庫補助金が83億5,762万余円、それぞれ増加したことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	3,031,141,000	3,190,189,139	3,190,189,139 (0.3%)	105.2%	0	0	0	159,048,139
				100.0				
3	1,473,803,000	1,828,038,067	1,828,038,067 (0.2%)	124.0%	0	0	0	354,235,067
				100.0				
差 額	1,557,338,000	1,362,151,072	1,362,151,072 (0.1%)	—	0	0	0	—
4 / 3	205.7%	174.5%	174.5%	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は31億9,018万余円で、前年度に比べ13億6,215万余円(74.5%)増加している。これは、主として、物品売払収入が1億5,202万余円減少したのに対し、不動産売払収入が15億1,584万余円増加したことによるものである。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	76,223,000	92,336,785	92,336,785 (0.0%)	121.1 100.0	0	0	0	16,113,785
3	362,158,000	398,123,029	398,123,029 (0.0)	109.9 100.0	0	0	0	35,965,029
差 額	△285,935,000	△305,786,244	△305,786,244 (0.0)	—	0	0	0	—
4 / 3	21.0	23.2	23.2	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は9,233万余円で、前年度に比べ3億578万余円（76.8%）減少している。これは、主として、特定寄附及び企業版ふるさと納税の減によるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	24,778,111,000	24,380,895,184	24,380,895,184 (2.4%)	98.4 100.0	0	0	0	△397,215,816
3	12,811,486,000	12,415,022,201	12,415,022,201 (1.2)	96.9 100.0	0	0	0	△396,463,799
差 額	11,966,625,000	11,965,872,983	11,965,872,983 (1.2)	—	0	0	0	—
4 / 3	193.4	196.4	196.4	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.4%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

収入済額は243億8,089万余円で、前年度に比べ119億6,587万余円（96.4%）増加している。これは、主として、安心子ども基金繰入金が2億4,898万余円、鹿児島県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が1億6,136万余円、それぞれ減少したのに対し、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が92億9,488万余円増加したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
4	50,345,534,000	50,345,534,032	50,345,534,032 (5.0%)	100.0 100.0	0	0	0	32
3	51,865,011,000	51,865,011,054	51,865,011,054 (5.1)	100.0 100.0	0	0	0	54
差額	△1,519,477,000	△1,519,477,022	△1,519,477,022 (△0.1)	—	0	0	0	—
4/3	97.1	97.1	97.1	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は5.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。収入済額は503億4,553万余円で、前年度に比べ15億1,947万余円(2.9%)減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
4	11,851,629,000	14,032,226,619	13,070,055,401 (1.3%)	110.3 93.1	5,885,898	956,285,320	0	1,218,426,401
3	13,665,925,000	14,894,414,542	13,930,995,646 (1.4)	101.9 93.5	13,073,919	950,344,977	0	265,070,646
差額	△1,814,296,000	△862,187,923	△860,940,245 (△0.1)	—	△7,188,021	5,940,343	0	—
4/3	86.7	94.2	93.8	—	45.0	100.6	—	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。収入済額は130億7,005万余円で、前年度に比べ8億6,094万余円(6.2%)減少している。これは、主として、土木受託事業収入が1億36万余円増加したのに対し、雑入が6億2,588万余円、宝くじ収入が1億9,850万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は588万余円で、主なものは、生活保護費返還金の消滅時効の完成によるもの432万余円及び児童扶養手当返還金の消滅時効の完成によるもの130万余円である。

収入未済額は9億5,628万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,096万余円及び雑入1億8,318万余円である。

第15款 県 債

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	91,088,359,000	78,310,409,000	78,310,409,000 (7.8%)	86.0 100.0	0	0	0	△12,777,950,000
3	124,205,486,000	105,507,886,000	105,507,886,000 (10.3)	84.9 100.0	0	0	0	△18,697,600,000
差額	△33,117,127,000	△27,197,477,000	△27,197,477,000 (△2.5)	—	0	0	0	—
4 / 3	% 73.3	% 74.2	% 74.2	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は7.8%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。

収入済額は783億1,040万余円で、前年度に比べ271億9,747万余円(25.8%)減少している。これは、主として、商工債が14億3,520万円増加したのに対し、臨時財政対策債が222億4,132万余円減少したことによるものである。

(2) 歳 出

区 分 \ 年 度	4	3	差 額	4/3
予 算 現 額	1,089,885,091,000 ^円	1,141,137,546,000 ^円	△51,252,455,000 ^円	95.5 [%]
支 出 済 額 (歳 出 総 額)	955,596,272,724	971,513,405,861	△15,917,133,137	98.4
予算現額に対する支出済額の比率	87.7 [%]	85.1 [%]	2.6	—
翌 年 度 繰 越 額	98,852,013,000 ^円	130,210,494,000 ^円	△31,358,481,000 ^円	75.9 [%]
不 用 額	35,436,805,276	39,413,646,139	△3,976,840,863	89.9

令和4年度は、前年度に比べ予算現額は4.5%、支出済額（歳出総額）は1.6%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は87.7%で、前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。

支出済額は9,555億9,627万余円で、前年度に比べ159億1,713万余円減少している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、衛生費が200億3,931万余円増加したのに対し、総務費が158億5,021万余円、農林水産業費が61億3,919万余円、商工費が57億2,406万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費19.7%、民生費12.8%、公債費12.5%、衛生費11.7%、土木費10.7%及び諸支出金8.3%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の減少は、主として、物件費が100億8,599万余円、扶助費が35億5,157万余円、それぞれ増加したのに対し、積立金が160億3,156万余円、普通建設事業費が54億6,177万余円、災害復旧事業費が36億3,764万余円、それぞれ減少したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が50.8%、投資的経費が18.0%、その他経費が31.3%であり、前年度に比べ投資的経費が0.6ポイント、その他経費が0.3ポイント、それぞれ低くなったのに対し、義務的経費が1.0ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は988億5,201万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費464億2,863万余円及び農林水産業費303億6,471万余円である。

不用額は354億3,680万余円で、主なものは、衛生費133億7,387万余円、商工費84億6,720万余円及び民生費39億8,024万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	1,288,781,000 ^円	1,275,169,652 ^円 (0.1%)	0 ^円	13,611,348 ^円
3	1,351,587,000	1,320,076,327 (0.1)	0	31,510,673
差 額	△62,806,000	△44,906,675 (0.0)	0	△17,899,325
4/3	95.4%	96.6%	—	43.2%

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

支出済額は12億7,516万余円で、前年度に比べ4,490万余円(3.4%)減少している。これは、議会費が157万余円増加したのに対し、事務局費が4,648万余円減少したことによるものである。

不用額は1,361万余円で、主なものは、議会費1,050万余円である。

第2款 総務費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	67,017,902,521 ^円	62,448,250,650 ^円 (6.5%)	2,484,408,000 ^円	2,085,243,871 ^円
3	83,552,342,630	78,298,465,063 (8.1)	3,283,113,000	1,970,764,567
差 額	△16,534,440,109	△15,850,214,413 (△1.6)	△798,705,000	114,479,304
4/3	80.2%	79.8%	75.7%	105.8%

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は6.5%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

支出済額は624億4,825万余円で、前年度に比べ158億5,021万余円(20.2%)減少している。これは、主として、交通政策費が11億2,698万余円増加したのに対し、財政管理費が192億9,993万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は24億8,440万余円で、うち繰越明許費が18億6,684万余円、事故繰越が6億1,755万余円であり、主なものは、奄美群島対策費9億3,101万余円、防災総務費5億9,438万余円、交通政策費3億7,721万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は20億8,524万余円で、主なものは、交通政策費4億5,337万余円、一般管理費3億7,799万余円、離島振興費3億2,923万余円、人事管理費2億1,231万余円及び防災総務費1億3,020万余円である。

第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	129,098,633,062 ^円	122,514,740,545 ^円 (12.8%)	2,603,644,000 ^円	3,980,248,517 ^円
3	130,492,980,500	125,891,891,991 (13.0)	1,750,283,000	2,850,805,509
差 額	△1,394,347,438	△3,377,151,446 (△0.2)	853,361,000	1,129,443,008
4/3	98.9 [%]	97.3 [%]	148.8 [%]	139.6 [%]

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額は1,225億1,474万余円で、前年度に比べ33億7,715万余円(2.7%)減少している。これは、主として、老人福祉費が38億854万余円、障害者自立支援費が13億792万余円、児童福祉施設費が12億5,684万余円、それぞれ増加したのに対し、社会福祉総務費が103億5,930万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は26億364万余円で、うち繰越明許費が25億7,004万余円、事故繰越が3,360万円であり、主なものは、老人福祉費12億2,716万余円及び老人福祉施設費6億6,512万余円で、これらは、新型コロナウイルス感染症対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は39億8,024万余円で、主なものは、老人福祉費9億5,439万余円、障害者自立支援費7億7,969万余円、国民健康保険指導費5億6,229万余円、扶助費4億5,911万余円及び児童福祉施設費3億5,718万余円である。

第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	126,189,117,000 ^円	111,822,101,345 ^円 (11.7%)	993,140,000 ^円	13,373,875,655 ^円
3	107,068,884,000	91,782,784,582 (9.4)	3,367,830,000	11,918,269,418
差 額	19,120,233,000	20,039,316,763 (2.3)	△2,374,690,000	1,455,606,237
4/3	117.9 [%]	121.8 [%]	29.5 [%]	112.2 [%]

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.7%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

支出済額は1,118億2,210万余円で、前年度に比べ200億3,931万余円(21.8%)増加している。これ

は、主として、医薬総務費が41億5,674万余円減少したのに対し、医務費が180億1,459万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額9億9,314万円は繰越明許費であり、主なものは、環境衛生対策費4億1,227万余円及び公衆衛生総務費2億8,433万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと等によるものである。

不用額は133億7,387万余円で、主なものは、予防費46億6,894万余円、医務費42億4,212万余円及び医薬総務費35億7,979万余円である。

第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	1,959,784,000 ^円	1,765,089,587 ^円 (0.2%)	0 ^円	194,694,413 ^円
3	2,214,008,000	1,983,569,576 (0.2)	120,192,000	110,246,424
差 額	△254,224,000	△218,479,989 (0.0)	△120,192,000	84,447,989
4/3	88.5%	89.0%	皆減	176.6%

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は17億6,508万余円で、前年度に比べ2億1,847万余円(11.0%)減少している。これは、主として、就職促進費が5,081万余円増加したのに対し、職業能力開発校費が1億6,921万余円、労働福祉費が7,414万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1億9,469万余円で、主なものは、就職促進費1億220万余円及び職業能力開発校費8,332万余円である。

第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	110,035,726,250 円	75,997,363,067 (8.0%) 円	30,364,713,000 円	3,673,650,183 円
3	111,435,023,685	82,136,556,672 (8.5)	23,877,975,000	5,420,492,013
差 額	△1,399,297,435	△6,139,193,605 (△0.5)	6,486,738,000	△1,746,841,830
4/3	98.7 %	92.5 %	127.2 %	67.8 %

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

支出済額は759億9,736万余円で、前年度に比べ61億3,919万余円（7.5%）減少している。これは、主として、家畜保健衛生費が8億5,053万余円、肥料対策費が2億8,437万余円、林業構造改善費が1億5,765万余円、土地改良費が1億3,094万余円、漁業取締費が1億2,455万余円、それぞれ増加したのに対し、林業振興指導費が26億913万余円、水産基盤整備費が14億1,852万余円、農業振興費が12億8,157万余円、農地総務費が8億7,057万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は303億6,471万余円で、うち繰越明許費が291億5,325万余円、事故繰越が12億1,145万余円であり、主なものは、土地改良費81億5,242万余円、農業振興費47億9,508万余円、水産基盤整備費40億5,890万余円、畜産振興費34億8,117万余円及び農地防災事業費28億8,334万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は36億7,365万余円で、主なものは、家畜保健衛生費20億3,688万余円及び農業振興費8億6,832万余円である。

第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	57,972,688,000 円	42,334,159,993 (4.4%) 円	7,171,326,000 円	8,467,202,007 円
3	84,642,145,000	48,058,229,502 (4.9)	29,962,207,000	6,621,708,498
差 額	△26,669,457,000	△5,724,069,509 (△0.5)	△22,790,881,000	1,845,493,509
4/3	68.5 %	88.1 %	23.9 %	127.9 %

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。支出済額は423億3,415万余円で、前年度に比べ57億2,406万余円（11.9%）減少している。これは、

主として、観光費が88億7,849万余円、商業振興費が36億8,883万余円増加したのに対し、商業総務費が178億1,421万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額71億7,132万余円は繰越明許費であり、主なものは、観光費56億4,645万余円で、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと等によるものである。

不用額は84億6,720万余円で、主なものは、観光費56億1,650万余円及び商業総務費19億385万余円である。

第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	148,980,049,525 ^円	102,291,093,491 ^円 (10.7%)	46,428,637,000 ^円	260,319,034 ^円
3	159,972,587,323	101,987,390,629 (10.5)	50,680,551,000	7,304,645,694
差 額	△10,992,537,798	303,702,862 (0.2)	△4,251,914,000	△7,044,326,660
4 / 3	93.1 [%]	100.3 [%]	91.6 [%]	3.6 [%]

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は10.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額は1,022億9,109万余円で、前年度に比べ3億370万余円(0.3%)増加している。これは、主として、砂防費が20億915万余円、河川改良費が12億9,852万余円、建築指導費が6億5,444万余円、それぞれ減少したのに対し、道路新設改良費が43億3,551万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は464億2,863万余円で、うち繰越明許費が457億7,592万余円、事故繰越が6億5,271万余円であり、主なものは、道路新設改良費242億1,684万余円及び砂防費90億9,542万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は2億6,031万余円で、主なものは、海岸保全費6,562万余円、道路維持費4,804万余円、建築指導費3,077万余円、住宅建設費2,026万余円及び空港費1,733万余円である。

第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	36,847,363,041 ^円	36,228,560,297 ^円 (3.8%)	224,852,000 ^円	393,950,744 ^円
3	37,376,910,451	36,864,891,554 (3.8)	147,221,000	364,797,897
差 額	△529,547,410	△636,331,257 (0.0)	77,631,000	29,152,847
4 / 3	98.6%	98.3%	152.7%	108.0%

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく3.8%となっている。

支出済額は362億2,856万余円で、前年度に比べ6億3,633万余円(1.7%)減少している。これは、主として、警察施設費が4億5,593万余円増加したのに対し、警察本部費が6億5,083万余円、一般警察活動費が2億4,801万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額2億2,485万余円は繰越明許費であり、主なものは、装備費1億6,996万余円で、一部部品の調達遅延により、執行期間に不足が生じたこと等によるものである。

不用額は3億9,395万余円で、主なものは、警察本部費1億8,026万余円、運転免許費9,067万余円及び一般警察活動費5,311万余円である。

第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	193,475,744,000 ^円	188,673,315,373 ^円 (19.7%)	2,935,785,000 ^円	1,866,643,627 ^円
3	199,381,584,078	190,583,861,710 (19.6)	7,264,407,000	1,533,315,368
差 額	△5,905,840,078	△1,910,546,337 (0.1)	△4,328,622,000	333,328,259
4 / 3	97.0%	99.0%	40.4%	121.7%

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は19.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額は1,886億7,331万余円で、前年度に比べ19億1,054万余円(1.0%)減少している。これは、主として、特別支援学校費が27億7,820万余円、教職員人事費が7億1,488万余円、それぞれ増加したのに対し、教育振興費が23億3,005万余円、高等学校総務費が10億8,896万余円、学校建設費が7億4,048万余円、教職員費(小学校)が5億3,425万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額29億3,578万余円は繰越明許費であり、主なものは、学校建設費19億4,245万余円及び特別支援学校費6億5,220万余円で、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計

画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は18億6,664万余円で、主なものは、学校建設費4億8,650万余円、特別支援学校費3億841万余円、私学振興費2億9,698万余円、全日制高等学校管理費1億6,012万余円及び教職員人事費1億3,205万余円である。

第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	18,119,725,000 ^円	11,542,891,727 ^円 (1.2%)	5,645,508,000 ^円	931,325,273 ^円
3	26,034,792,000	15,162,880,507 (1.6)	9,756,715,000	1,115,196,493
差 額	△7,915,067,000	△3,619,988,780 (△0.4)	△4,111,207,000	△183,871,220
4 / 3	69.6 [%]	76.1 [%]	57.9 [%]	83.5 [%]

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額は115億4,289万余円で、前年度に比べ36億1,998万余円(23.9%)減少している。これは、主として、林道災害復旧費が1億4,756万余円、教育施設災害復旧費が5,953万余円、それぞれ増加したのに対し、農地農業施設災害復旧費が15億2,958万余円、河川等災害復旧費が9億9,955万余円、港湾災害復旧費が6億7,364万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は56億4,550万余円で、うち繰越明許費が48億9,265万余円、事故繰越が7億5,285万余円であり、主なものは、河川等災害復旧費27億9,657万余円及び農地農業施設災害復旧費13億6,017万余円で、計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は9億3,132万余円で、主なものは、河川等災害復旧費5億2,367万余円及び治山施設災害復旧費1億6,876万余円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	119,088,310,000 ^円	119,088,310,000 ^円 (12.5%)	0 ^円	0 ^円
3	120,321,045,000	120,321,045,000 (12.4)	0	0
差 額	△1,232,735,000	△1,232,735,000 (0.1)	0	0
4 / 3	99.0 [%]	99.0 [%]	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額は1,190億8,831万円で、前年度に比べ12億3,273万余円（1.0%）減少している。これは、主として、県債償還の元金が6,881万余円増加したのに対し、県債償還の利子が12億1,546万余円減少したことによるものである。

第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	79,671,296,000 ^円	79,615,226,997 ^円 (8.3%)	0 ^円	56,069,003 ^円
3	77,123,748,000	77,121,762,748 (7.9)	0	1,985,252
差 額	2,547,548,000	2,493,464,249 (0.4)	0	54,083,751
4 / 3	103.3 [%]	103.2 [%]	—	2,824.3 [%]

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は8.3%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

支出済額は796億1,522万余円で、前年度に比べ24億9,346万余円（3.2%）増加している。これは、主として、環境性能割交付金が5,841万余円、株式等譲渡所得割交付金が5,688万余円、利子割交付金が5,499万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税清算金が13億9,504万余円、地方消費税交付金が12億3,077万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は5,606万余円で、主なものは、法人事業税交付金4,921万余円である。

第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
4	200,000,000 ^円	60,028,399 ^円	139,971,601 ^円
3	200,000,000	30,091,667	169,908,333
差 額	0	29,936,732	△29,936,732
4 / 3	100.0 [%]	199.5 [%]	82.4 [%]

予備費充用額は6,002万余円で、前年度に比べ2,993万余円（99.5%）増加している。予備費充用額の主なものは、「補償、補填及び賠償金」3,636万余円及び災害補償費1,441万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	15,014,521 ^円	土 木 費	1,312,525 ^円
民 生 費	563,062	警 察 費	37,190,041
衛 生 費	715,000	教 育 費	1,980,000
農 林 水 産 業 費	3,253,250	合 計	60,028,399

3 特別会計

(1) 歳入

特別会計名	年 度		差 額	4 / 3
	4	3		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	396,780,307	354,398,396	42,381,911	112.0
中小企業支援資金貸付事業特別会計	69,117,473	70,912,665	△1,795,192	97.5
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	36,758,940	50,335,940	△13,577,000	73.0
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	166,730	174,684	△7,954	95.4
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	15,341,609	18,961,050	△3,619,441	80.9
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	1,880,863	4,075,225	△2,194,362	46.2
港湾整備事業特別会計	6,845,117,838	6,864,099,734	△18,981,896	99.7
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	131,472,443	179,738,510	△48,266,067	73.1
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	28,537,158	28,293,852	243,306	100.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	294,211,287	299,938,287	△5,727,000	98.1
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	2,959,143	3,195,947	△236,804	92.6
国民健康保険事業特別会計	193,273,603,086	198,417,511,850	△5,143,908,764	97.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	792,120,898	782,186,898	9,934,000	101.3
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	10,033,583	4,795,378	5,238,205	209.2
公債管理特別会計	208,774,828,594	226,954,923,056	△18,180,094,462	92.0
合 計	410,672,929,952	434,033,541,472	△23,360,611,520	94.6

令和4年度の収入済額の合計は4,106億7,292万余円で、前年度に比べ233億6,061万余円減少している。これは、主として、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が4,238万余円増加したのに対し、公債管理特別会計が181億8,009万余円減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,300億2,235万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,190億8,831万円である。

(2) 歳 出

年 度	4	3	差 額	4 / 3
特別会計名				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	162,889,443	78,378,167	84,511,276	207.8
中小企業支援資金貸付事業特別会計	66,657,473	68,662,665	△2,005,192	97.1
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	34,059,000	47,834,000	△13,775,000	71.2
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	107,800	40,590	67,210	265.6
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	11,452,609	7,508,441	3,944,168	152.5
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	167,004	2,846,189	△2,679,185	5.9
港湾整備事業特別会計	6,324,228,887	6,387,140,928	△62,912,041	99.0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	131,472,443	179,738,510	△48,266,067	73.1
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	28,502,000	28,259,000	243,000	100.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	138,000,000	13,358,000	124,642,000	1,033.1
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	227,660	271,550	△43,890	83.8
国民健康保険事業特別会計	190,360,368,872	193,860,991,150	△3,500,622,278	98.2
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	159,963,000	0	159,963,000	皆増
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	748,058	758,364	△10,306	98.6
公債管理特別会計	208,753,740,472	226,922,621,160	△18,168,880,688	92.0
合 計	406,172,584,721	427,598,408,714	△21,425,823,993	95.0

令和4年度の支出済額の合計は4,061億7,258万余円で、前年度に比べ214億2,582万余円減少している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）が1億5,996万余円、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）が1億2,464万余円、それぞれ増加したのに対し、公債管理特別会計が181億6,888万余円減少したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、2億1,164万余円であり、主なものは、沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）5,332万余円、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）4,600万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計3,503万余円及び中小企業支援資金貸付事業特別会計3,416万余円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
4	180,097,000	516,940,946	396,780,307	220.3 76.8	3,685,728	116,474,911	0	216,683,307
3	102,783,000	485,144,484	354,398,396	344.8 73.1	0	130,746,088	0	251,615,396
差額	77,314,000	31,796,462	42,381,911	—	3,685,728	△14,271,177	0	—
4/3	175.2	106.6	112.0	—	皆増	89.1	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	180,097,000	162,889,443	0	17,207,557
3	102,783,000	78,378,167	0	24,404,833
差額	77,314,000	84,511,276	0	△7,197,276
4/3	175.2	207.8	—	70.5

形式収支（歳入歳出差引額） 233,890,864円

この会計において、収入済額は3億9,678万余円で、前年度に比べ4,238万余円（12.0%）増加している。これは、主として、過年度収入が350万余円、貸付金元利収入が264万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が3,704万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は368万余円で、貸付金元利償還金の消滅時効の完成等によるものである。

収入未済額1億1,647万余円は、主として、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の生活困窮等によるものである。

支出済額は1億6,288万余円で、前年度に比べ8,451万余円（107.8%）増加している。これは、主として、貸付金が1,077万余円減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が5,799万余円、繰出金が2,942万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,720万余円で、主なものは貸付金1,550万余円である。

中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(A)				
4	71,707,000	1,311,196,255	69,117,473	96.4	0	1,242,078,782	0	△2,589,527
				5.3				
3	75,569,000	1,373,854,835	70,912,665	93.8	0	1,302,942,170	0	△4,656,335
				5.2				
差額	△3,862,000	△62,658,580	△1,795,192	—	0	△60,863,388	0	—
4/3	94.9	95.4	97.5	—	—	95.3	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	71,707,000	66,657,473	0	5,049,527
3	75,569,000	68,662,665	0	6,906,335
差額	△3,862,000	△2,005,192	0	△1,856,808
4/3	94.9	97.1	—	73.1

形式収支(歳入歳出差引額) 2,460,000円

この会計において、収入済額は6,911万余円で、前年度に比べ179万余円(2.5%)減少している。これは、主として、雑入が23万余円増加したのに対し、繰越金が156万余円減少したことによるものである。

収入未済額12億4,207万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産等によるものである。

支出済額は6,665万余円で、前年度に比べ200万余円(2.9%)減少している。これは、主として、需用費が11万余円、報酬が4万余円、委託料が3万余円、それぞれ増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が117万余円、繰出金が87万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は504万余円で、主なものは、「補償、補填及び賠償金」110万円、報償費97万余円、委託料73万余円、旅費65万余円及び「償還金、利子及び割引料」52万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	34,059,000	36,758,940	36,758,940	107.9	0	0	0	2,699,940
				100.0				
3	47,834,000	50,335,940	50,335,940	105.2	0	0	0	2,501,940
				100.0				
差額	△13,775,000	△13,577,000	△13,577,000	—	0	0	0	—
4/3	71.2	73.0	73.0	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	34,059,000	34,059,000	0	0
3	47,834,000	47,834,000	0	0
差額	△13,775,000	△13,775,000	0	0
4/3	71.2	71.2	—	—

形式収支（歳入歳出差引額） 2,699,940円

この勘定において、収入済額は3,675万余円で、前年度に比べ1,357万余円（27.0%）減少している。これは、繰越金が17万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が1,375万余円減少したことによるものである。

支出済額は3,405万余円で、前年度に比べ1,377万余円（28.8%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が918万余円、繰出金が459万余円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
4	166,000	166,730	166,730	100.4 100.0	0	0	0	730
3	172,000	174,684	174,684	101.6 100.0	0	0	0	2,684
差額	△6,000	△7,954	△7,954	—	0	0	0	—
4 / 3	96.5%	95.4%	95.4%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	166,000	107,800	0	58,200
3	172,000	40,590	0	131,410
差額	△6,000	67,210	0	△73,210
4 / 3	96.5%	265.6%	—	44.3%

形式収支（歳入歳出差引額） 58,930円

この勘定において、収入済額は16万余円で、前年度に比べ7千余円（4.6%）減少している。これは、主として、一般会計繰入金が4千円増加したのに対し、繰越金が1万余円減少したことによるものである。

支出済額は10万余円で、前年度に比べ6万余円（165.6%）増加している。これは、需用費が増加したことによるものである。

不用額は5万余円で、主なものは旅費5万円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入未 済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	11,453,000	153,146,359	15,341,609	134.0 10.0	0	137,804,750	0	3,888,609
3	8,471,000	160,654,800	18,961,050	223.8 11.8	0	141,693,750	0	10,490,050
差額	2,982,000	△7,508,441	△3,619,441	—	0	△3,889,000	0	—
4/3	135.2	95.3	80.9	—	—	97.3	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	11,453,000	11,452,609	0	391
3	8,471,000	7,508,441	0	962,559
差額	2,982,000	3,944,168	0	△962,168
4/3	135.2	152.5	—	0.0

形式収支（歳入歳出差引額） 3,889,000円

この勘定において、収入済額は1,534万余円で、前年度に比べ361万余円（19.1%）減少している。これは、繰越金が394万余円増加したのに対し、過年度収入が756万余円減少したことによるものである。

収入未済額1億3,780万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は1,145万余円で、前年度に比べ394万余円（52.5%）増加している。これは、「償還金、利子及び割引料」が262万余円、繰出金が131万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は3百余円で、主なものは繰出金3百余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	774,000	1,880,863	1,880,863	243.0 100.0	0	0	0	1,106,863
3	3,455,000	4,075,225	4,075,225	118.0 100.0	0	0	0	620,225
差額	△2,681,000	△2,194,362	△2,194,362	—	0	0	0	—
4 / 3	22.4	46.2	46.2	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	774,000	167,004	0	606,996
3	3,455,000	2,846,189	0	608,811
差額	△2,681,000	△2,679,185	0	△1,815
4 / 3	22.4	5.9	—	99.7

形式収支（歳入歳出差引額） 1,713,859円

この勘定において、収入済額は188万余円で、前年度に比べ219万余円（53.8%）減少している。これは、主として、「違約金及び延納利息」が30万余円、繰越金が18万余円、それぞれ増加したのに対し、雑入が267万余円減少したことによるものである。

支出済額は16万余円で、前年度に比べ267万余円（94.1%）減少している。これは、主として、旅費が5万余円増加したのに対し、繰出金が163万余円、「償還金、利子及び割引料」が104万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は60万余円で、主なものは旅費40万余円及び役務費13万余円である。

港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
4	7,076,113,000	6,864,165,680	6,845,117,838	96.7%	3,207,872	15,839,970	0	△230,995,162
				99.7%				
3	6,953,770,000	6,886,497,835	6,864,099,734	98.7%	30,884	22,367,217	0	△89,670,266
				99.7%				
差額	122,343,000	△22,332,155	△18,981,896	—	3,176,988	△6,527,247	0	—
4/3	101.8%	99.7%	99.7%	—	10,386.8%	70.8%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
4	7,076,113,000	6,324,228,887	664,587,000	87,297,113
3	6,953,770,000	6,387,140,928	370,825,000	195,804,072
差額	122,343,000	△62,912,041	293,762,000	△108,506,959
4/3	101.8%	99.0%	179.2%	44.6%

形式収支(歳入歳出差引額) 520,888,951円

この会計において、収入済額は68億4,511万余円で、前年度に比べ1,898万余円(0.3%)減少している。これは、主として、借換債(県債)が7億9,034万余円、繰越金が2億3,353万余円、それぞれ増加したのに対し、埠頭用地造成債(県債)が10億3,000万円減少したことによるものである。

不納欠損額は320万余円で、港湾使用料の消滅時効の完成及び民事再生法に基づく再生計画認可の決定の確定に伴う免責によるものである。

収入未済額1,583万余円は、主として、港湾使用料に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は63億2,422万余円で、前年度に比べ6,291万余円(1.0%)減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」(公債費元金)が6億4,577万余円増加したのに対し、備品購入費が6億500万円、工事請負費が2億2,269万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額6億6,458万余円は繰越明許費であり、これは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は8,729万余円で、主なものは委託料5,395万余円及び需用費2,317万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	131,475,000	131,472,443	131,472,443	100.0	0	0	0	△2,557
				100.0				
3	179,769,000	179,738,510	179,738,510	100.0	0	0	0	△30,490
				100.0				
差額	△48,294,000	△48,266,067	△48,266,067	—	0	0	0	—
4 / 3	73.1	73.1	73.1	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	131,475,000	131,472,443	0	2,557
3	179,769,000	179,738,510	0	30,490
差額	△48,294,000	△48,266,067	0	△27,933
4 / 3	73.1	73.1	—	8.4

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は1億3,147万余円で、前年度に比べ4,826万余円（26.9%）減少している。これは、雑入が減少したことによるものである。

支出済額は1億3,147万余円で、前年度に比べ4,826万余円（26.9%）減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が4,823万余円減少したことによるものである。

不用額は2千余円で、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）1千余円及び「償還金、利子及び割引料」（公債費利子）8百余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	28,536,000	28,537,158	28,537,158	100.0	0	0	0	1,158
				100.0				
3	28,293,000	28,293,852	28,293,852	100.0	0	0	0	852
				100.0				
差額	243,000	243,306	243,306	—	0	0	0	—
4 / 3	100.9	100.9	100.9	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	28,536,000	28,502,000	0	34,000
3	28,293,000	28,259,000	0	34,000
差額	243,000	243,000	0	0
4 / 3	100.9	100.9	—	100.0

形式収支（歳入歳出差引額） 35,158円

この勘定において、収入済額は2,853万余円で、前年度に比べ24万余円（0.9%）増加している。これは、主として、基金運用収入が23万余円増加したことによるものである。

支出済額は2,850万余円で、前年度に比べ24万余円（0.9%）増加している。これは、繰出金が増加したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは需用費3万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	238,000,000	310,630,000	294,211,287	123.6%	0	16,418,713	0	56,211,287
				94.7				
3	100,000,000	316,734,000	299,938,287	299.9%	0	16,795,713	0	199,938,287
				94.7				
差額	138,000,000	△6,104,000	△5,727,000	—	0	△377,000	0	—
4/3	238.0%	98.1%	98.1%	—	—	97.8%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	238,000,000	138,000,000	0	100,000,000
3	100,000,000	13,358,000	0	86,642,000
差額	138,000,000	124,642,000	0	13,358,000
4/3	238.0%	1,033.1%	—	115.4%

形式収支（歳入歳出差引額） 156,211,287円

この勘定において、収入済額は2億9,421万余円で、前年度に比べ572万余円（1.9%）減少している。これは、主として、貸付金元利収入が236万余円増加したのに対し、繰越金が808万余円減少したことによるものである。

収入未済額1,641万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は1億3,800万円で、前年度に比べ1億2,464万余円（933.1%）増加している。これは、貸付金が1,335万余円減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が9,200万円、繰出金が4,600万円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額1億円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	2,032,000	2,959,143	2,959,143	145.6%	0	0	0	927,143
				100.0				
3	2,035,000	3,195,947	3,195,947	157.0%	0	0	0	1,160,947
				100.0				
差額	△3,000	△236,804	△236,804	—	0	0	0	—
4 / 3	99.9%	92.6%	92.6%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	2,032,000	227,660	0	1,804,340
3	2,035,000	271,550	0	1,763,450
差額	△3,000	△43,890	0	40,890
4 / 3	99.9%	83.8%	—	102.3%

形式収支（歳入歳出差引額） 2,731,483円

この勘定において、収入済額は295万余円で、前年度に比べ23万余円（7.4%）減少している。これは、主として、「違約金及び延納利息」が2万余円増加したのに対し、繰越金が23万余円減少したことによるものである。

支出済額は22万余円で、前年度に比べ4万余円（16.2%）減少している。これは、主として、旅費が5万余円、需用費が5万余円、それぞれ増加したのに対し、役務費が13万余円減少したことによるものである。

不用額は180万余円で、主なものは役務費165万余円である。

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	195,561,827,000	193,273,603,086	193,273,603,086	98.8%	0	0	0	△2,288,223,914
				100.0				
3	200,037,610,000	198,417,511,850	198,417,511,850	99.2%	0	0	0	△1,620,098,150
				100.0				
差額	△4,475,783,000	△5,143,908,764	△5,143,908,764	—	0	0	0	—
4/3	97.8%	97.4%	97.4%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	195,561,827,000	190,360,368,872	0	5,201,458,128
3	200,037,610,000	193,860,991,150	0	6,176,618,850
差額	△4,475,783,000	△3,500,622,278	0	△975,160,722
4/3	97.8%	98.2%	—	84.2%

形式収支(歳入歳出差引額) 2,913,234,214円

この会計において、収入済額は1,932億7,360万余円で、前年度に比べ51億4,390万余円(2.6%)減少している。これは、主として、雑入が6億4,001万余円増加したのに対し、繰越金が26億449万余円、療養給付費等負担金が12億1,644万余円、調整交付金が8億3,795万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は1,903億6,036万余円で、前年度に比べ35億62万余円(1.8%)減少している。これは、主として、国民健康保険財政安定化基金積立金が10億5,548万余円増加したのに対し、療養給付費等負担金償還金が27億9,857万余円、普通交付金が7億7,227万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は52億145万余円で、主なものは普通交付金38億9,017万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	359,963,000	828,745,000	792,120,898	220.1 95.6	0	36,624,102	0	432,157,898
3	200,000,000	821,214,000	782,186,898	391.1 95.2	1,390,000	37,637,102	0	582,186,898
差額	159,963,000	7,531,000	9,934,000	—	△1,390,000	△1,013,000	0	—
4/3	180.0	100.9	101.3	—	皆減	97.3	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	359,963,000	159,963,000	0	200,000,000
3	200,000,000	0	0	200,000,000
差額	159,963,000	159,963,000	0	0
4/3	180.0	皆増	—	100.0

形式収支（歳入歳出差引額） 632,157,898円

この勘定において、収入済額は7億9,212万余円で、前年度に比べ993万余円（1.3%）増加している。これは、主として、過年度収入が31万余円減少したのに対し、繰越金が1,023万余円増加したことによるものである。

収入未済額3,662万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は1億5,996万余円で、前年度に比べ1億5,996万余円（皆増）増加している。これは、「償還金、利子及び割引料」1億664万余円及び繰出金5,332万余円である。

不用額2億円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	3,769,000	10,033,583	10,033,583	266.2 100.0	0	0	0	6,264,583
3	3,650,000	4,795,378	4,795,378	131.4 100.0	0	0	0	1,145,378
差額	119,000	5,238,205	5,238,205	—	0	0	0	—
4/3	103.3%	209.2%	209.2%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
4	3,769,000	748,058	0	3,020,942
3	3,650,000	758,364	0	2,891,636
差額	119,000	△10,306	0	129,306
4/3	103.3%	98.6%	—	104.5%

形式収支（歳入歳出差引額） 9,285,525円

この勘定において、収入済額は1,003万余円で、前年度に比べ523万余円（109.2%）増加している。これは、主として、県預金利子が3万余円、繰越金が3万余円、それぞれ減少したのに対し、「違約金及び延納利息」が530万余円増加したことによるものである。

支出済額は74万余円で、前年度に比べ1万余円（1.4%）減少している。これは、主として、需用費が5万余円増加したのに対し、役務費が3万余円、報酬が3万円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は302万余円で、主なものは役務費237万余円である。

公債管理特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
4	208,774,828,000	208,774,828,594	208,774,828,594	100.0 100.0	0	0	0	594
3	226,954,924,000	226,954,923,056	226,954,923,056	100.0 100.0	0	0	0	△944
差額	△18,180,096,000	△18,180,094,462	△18,180,094,462	—	0	0	0	—
4 / 3	92.0	92.0	92.0	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
4	208,774,828,000	208,753,740,472	0	21,087,528
3	226,954,924,000	226,922,621,160	0	32,302,840
差額	△18,180,096,000	△18,168,880,688	0	△11,215,312
4 / 3	92.0	92.0	—	65.3

形式収支（歳入歳出差引額）21,088,122円

この会計において、収入済額は2,087億7,482万余円で、前年度に比べ181億8,009万余円（8.0%）減少している。これは、主として、借換債（県債）が134億2,527万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,087億5,374万余円で、前年度に比べ181億6,888万余円（8.0%）減少している。これは、主として、積立金（元金）が31億9,400万円増加したのに対し、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が200億4,046万余円減少したことによるものである。

不用額は2,108万余円で、主なものは起債発行手数料等役務費1,842万余円である。

4 資金の管理状況

令和4年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は628万余円で、前年度に比べ539万余円（46.2%）減少している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4	1,362,762	1,361,769	(0) 0	(0) 0	3月末 85,626 (最高額) 11月末 149,225
3	1,395,255	1,399,112	(0) 0	(0) 0	3月末 104,382 (最高額) 11月末 185,754
4/3	% 97.7	% 97.3	—	—	% 82.0

(注) 一時借入金の括弧書きは、基金繰替（外書き）である。

(2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
4	30,970,790 (92回)	1,015,330 (3回)	29,955,460 (89回)	0 (0回)	6,280
3	38,873,364 (90回)	651,364 (4回)	38,222,000 (86回)	0 (0回)	11,678
4/3	% 79.7	% 155.9	% 78.4	—	% 53.8

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。
2 括弧書きは、運用回数である。

5 県債の借入償還状況

区分 会計	年 度	前 年 度 末 現 在 高 (A)	借 入 額 (B)	債 還 額			年 度 末 残 高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	4	円 1,588,454,081,158	円 78,310,409,000	円 112,417,954,548	円 6,411,306,985	円 118,829,261,533	円 1,554,346,535,610
	3	1,595,295,331,407	105,507,886,000	112,349,136,249	7,626,545,209	119,975,681,458	1,588,454,081,158
	差 額	△6,841,250,249	△27,197,477,000	68,818,299	△1,215,238,224	△1,146,419,925	△34,107,545,548
	4/3	% 99.6	% 74.2	% 100.1	% 84.1	% 99.0	% 97.9
特 別 会 計	4	円 34,328,228,587	円 68,988,349,040	円 69,545,645,622	円 668,712,718	円 70,214,358,340	円 33,770,932,005
	3	34,147,911,299	82,505,287,360	82,324,970,072	700,262,949	83,025,233,021	34,328,228,587
	差 額	180,317,288	△13,516,938,320	△12,779,324,450	△31,550,231	△12,810,874,681	△557,296,582
	4/3	% 100.5	% 83.6	% 84.5	% 95.5	% 84.6	% 98.4
合 計	4	円 1,622,782,309,745	円 147,298,758,040	円 181,963,600,170	円 7,080,019,703	円 189,043,619,873	円 1,588,117,467,615
	3	1,629,443,242,706	188,013,173,360	194,674,106,321	8,326,808,158	203,000,914,479	1,622,782,309,745
	差 額	△6,660,932,961	△40,714,415,320	△12,710,506,151	△1,246,788,455	△13,957,294,606	△34,664,842,130
	4/3	% 99.6	% 78.3	% 93.5	% 85.0	% 93.1	% 97.9

令和4年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆5,881億1,746万余円で、前年度末に比べ346億6,484万余円（2.1%）減少している。

一般会計における借入額は783億1,040万余円で、前年度に比べ271億9,747万余円（25.8%）減少している。これは、主として、教育・福祉施設等整備事業債が3億1,520万円増加したのに対し、臨時財政対策債が222億4,132万余円減少したことによるものである。償還額は1,188億2,926万余円で、前年度に比べ11億4,641万余円（1.0%）減少している。

また、特別会計における借入額は689億8,834万余円で、前年度に比べ135億1,693万余円（16.4%）減少している。これは、主として、借換債が134億2,527万余円減少したことによるものである。償還額は702億1,435万余円で、前年度に比べ128億1,087万余円（15.4%）減少している。

なお、県債及び公債費（性質別）の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財 産

(1) 公有財産

区 分		令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高 (A)+(D)
			増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
土 地		24,815,149.43 ^{m²}	68,045.59 ^{m²}	159,917.48 ^{m²}	△91,871.89 ^{m²}	24,723,277.54 ^{m²}
建 物		3,231,401.44 ^{m²}	32,294.74 ^{m²}	24,437.20 ^{m²}	7,857.54 ^{m²}	3,239,258.98 ^{m²}
山 林	所 有	59,951,419.02 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	59,951,419.02 ^{m²}
	分 収	21,319,346.39 ^{m²}	683,556.00 ^{m²}	1,411,691.00 ^{m²}	△728,135.00 ^{m²}	20,591,211.39 ^{m²}
動 産	航 空 機	1機	0機	0機	0機	1機
	船 舶	隻 総トン 4 1,152.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 0 0.00	隻 総トン 4 1,152.00
	浮 標 浮 棧 橋	14個 77個	1個 1個	0個 0個	1個 1個	15個 78個
物 権	地上権(注1)	21,319,365.68 ^{m²}	683,556.00 ^{m²}	1,411,691.00 ^{m²}	△728,135.00 ^{m²}	20,591,230.68 ^{m²}
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権	45件	4件	8件	△4件	41件
	著 作 権	1	0	0	0	1
	商 標 権	51	14	18	△4	47
	実用新案権	2	0	0	0	2
	意 匠 権	0	0	0	0	0
	育成者権(注2)	29	3	2	1	30
有 価 証 券 (株 券)		1,518,500,000 ^円	9,000,000 ^円	9,000,000 ^円	0 ^円	1,518,500,000 ^円
出 資 に よ る 権 利		29,058,444,092 ^円	63,746,046 ^円	240,614,012 ^円	△176,867,966 ^円	28,881,576,126 ^円

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

令和4年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

ア 土 地

増加の主なものは、始良家畜保健衛生所の始良家畜保健衛生所用地（10,768.00^{m²}）の購入や牧之原養護学校の学校敷地（11,232.00^{m²}）の寄附受納であり、減少の主なものは、産業立地課の鹿児島臨空団地（64,336.00^{m²}）の売却や農業開発総合センターの花き部ほ場敷地（19,708.00^{m²}）の売却である。

イ 建 物

増加の主なものは、国分高等学校の本館棟（7,095.24㎡）の新築や建築課の県営原良団地（A-7号棟）（2,861.76㎡）の新築であり、減少の主なものは、鹿児島中央高等学校の管理教室棟（新館）（1,881.83㎡）の取壊しや鹿児島工業高等学校の電気技術系実習棟（1,797.50㎡）の取壊しである。

ウ 山 林

増加の主なものは、森づくり推進課の大谷山県行造林（362,749.00㎡）の地積訂正（増）や中島県行造林（131,014.00㎡）の地積訂正（増）であり、減少の主なものは、森づくり推進課のキサキ谷県行造林（273,718.00㎡）の地上権解除や毘砂ヶ野県行造林（145,387.00㎡）の地上権解除である。

エ 動 産

増加は漁港漁場課の浮魚礁及び浮棧橋の新築である。

オ 物 権

増加の主なものは、森づくり推進課の大谷山県行造林（362,749.00㎡）の地積訂正（増）や中島県行造林（131,014.00㎡）の地積訂正（増）であり、減少の主なものは、森づくり推進課のキサキ谷県行造林（273,718.00㎡）の地上権解除や毘砂ヶ野県行造林（145,387.00㎡）の地上権解除である。

カ 無体財産権

増加は特許権が4件、商標権が14件、育成者権が3件であり、減少は特許権が8件、商標権が18件、育成者権が2件である。

キ 有価証券

令和4年度末の現在高は15億1,850万円であり、令和4年度中の増減は組織再編に伴う所管換のみである。

ク 出資による権利

増加の主なものは、かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合への出資金53万余円であり、減少の主なものは、被災者生活再建支援基金への出資金6,672万余円の取崩しである。

(2) 物 品

区 分	令和3年度末 現 在 高 (A)	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,266台	57台	75台	△18台	1,248台
船 舶	3隻	0隻	0隻	0隻	3隻
事業建設機械	474台	19台	11台	8台	482台
医 療 機 械	261台	18台	12台	6台	267台
美 術 工 芸 品	723点	2点	0点	2点	725点
そ の 他	4,282台	123台	70台	53台	4,335台
動 物	59頭	10頭	19頭	△9頭	50頭

令和4年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

令和4年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は農業開発総合センター畜産試験場における農業機械類の購入等であり、減少は肉用牛改良研究所における農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は保健医療福祉課におけるエックス線現像装置の購入等であり、減少は南薩地域振興局保健福祉環境部における結核診査等観察用モニターの棄却等である。

オ 美術工芸品

増加はPR観光課における掛軸の購入等である。

カ その他

増加は環境放射線監視センターにおける空間放射線量測定装置の購入等であり、減少は環境放射線監視センターにおけるモニタリングポストの棄却等である。

キ 動物

増加は肉用牛改良研究所における直接検定牛の購入等であり、減少は鹿屋農業高等学校における雄子牛（去勢）の売却等である。

(3) 債 権

令和4年度末における債権の現在高は646億392万余円で、前年度末に比べ9億5,626万余円（1.5%）増加している。これは、主として、育英奨学資金貸付原資貸付金が5億9,924万余円、市町村振興資金貸付金が1億6,408万余円、それぞれ減少したのに対して、地域総合整備資金貸付金が13億4,280万円、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が3億9,454万余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 の 増 減 額			令和4年度末 現 在 高
		発 生 額	償 還 額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	1,482,148,245	114,400,000	278,484,781	△164,084,781	1,318,063,464
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	3,082,039	0	551,261	△551,261	2,530,778
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	27,272,000	0	9,091,000	△9,091,000	18,181,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	47,923,713	0	7,601,000	△7,601,000	40,322,713
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称)整備 工事資金貸付金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	21,835,327,609	987,654,000	593,109,000	394,545,000	22,229,872,609
災害援護資金貸付金	5,675,014	0	747,510	△747,510	4,927,504
看護職員等修学資金等貸付金	424,286,100	25,656,000	66,445,200	△40,789,200	383,496,900
へき地勤務医師等修学資金	1,653,715,000	158,420,000	16,340,000	142,080,000	1,795,795,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	16,000,000	0	16,000,000	△16,000,000	0
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	703,795,525	46,315,604	111,955,624	△65,640,020	638,155,505
中小企業高度化資金貸付金	1,314,809,242	0	60,345,763	△60,345,763	1,254,463,479
小規模企業者等設備資金 貸付金	8,914,130	0	2,460,000	△2,460,000	6,454,130
沿岸漁業改善資金貸付金	62,075,102	0	9,864,000	△9,864,000	52,211,102
農業改良資金貸付金	141,693,750	0	3,889,000	△3,889,000	137,804,750
就農支援資金貸付金	102,413,000	0	34,257,000	△34,257,000	68,156,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	224,280,000	19,680,000	10,440,000	9,240,000	233,520,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	19,350,000	0	6,450,000	△6,450,000	12,900,000
鹿児島県住宅供給公社 経営健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
千日町1・4番街区保留床 取得資金貸付金	0	96,000,000	0	96,000,000	96,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付金	16,077,471,000	60,506,100	659,748,275	△599,242,175	15,478,228,825
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	392,000	420,000	70,000	350,000	742,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	114,273,086	0	7,733,039	△7,733,039	106,540,047
地域総合整備資金貸付金	587,400,000	1,500,000,000	157,200,000	1,342,800,000	1,930,200,000
合 計	63,647,656,555	3,009,051,704	2,052,782,453	956,269,251	64,603,925,806

(4) 基 金

令和4年度末における基金の現在高は2,463億2,217万余円で、前年度末に比べ146億9,581万余円(6.3%)増加している。

財政調整に活用可能な基金は、財政調整積立基金及び県債管理基金(一般会計分)の合計であり、令和4年度末現在高は250億余円で、前年度末に比べ264万余円増加している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 の 増 減 額			令和4年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
財 政 調 整 積 立 基 金	17,560,042,993	9,271,800,227	9,269,857,000	1,943,227	17,561,986,220
災 害 救 助 基 金	743,449,070	5,835,966	7,053,428	△1,217,462	742,231,608
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	2,706,373,207	254,087	0	254,087	2,706,627,294
県 債 管 理 基 金	132,843,289,206	34,649,300,834	23,590,000,000	11,059,300,834	143,902,590,040
一 般 会 計 分	7,439,957,556	697,976	0	697,976	7,440,655,532
公 債 管 理 特 別 会 計 分	125,403,331,650	34,648,602,858	23,590,000,000	11,058,602,858	136,461,934,508
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	441,034,525	33,860	0	33,860	441,068,385
環 境 保 全 基 金	120,950,853	2,645	29,628,354	△29,625,709	91,325,144
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,600,785,257	19,760,961	28,182,951	△8,421,990	1,592,363,267
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	145,405,760	14,944	2,937,907	△2,922,963	142,482,797
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	326,284,536	16,005,673	342,290,209	△326,284,536	0
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,653,743,360	245,305	0	245,305	2,653,988,665
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,978,067	7,519	0	7,519	75,985,586
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ く り 基 金	1,612,558,636	150,351	111,487,410	△111,337,059	1,501,221,577
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	494,716,870	94,032,646	122,966,575	△28,933,929	465,782,941
地 域 医 療 対 策 基 金	328,773,326	65,408,686	84,716,592	△19,307,906	309,465,420
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,376,926,432	496,958	0	496,958	5,377,423,390
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	15,109,728	3,571,253	8,142,523	△4,571,270	10,538,458
安 心 こ ど も 基 金	619,188,737	825,514,451	54,394,830	771,119,621	1,390,308,358
安 心 ・ 安 全 ふ る さ と 創 生 基 金	43,508,730,353	9,608,228,002	9,294,880,412	313,347,590	43,822,077,943
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポー ツ 大 会 施 設 整 備 等 基 金	6,960,729,542	1,883,358	249,748,000	△247,864,642	6,712,864,900
農 地 中 間 管 理 事 業 支 援 等 基 金	250,412,755	383,038,424	200,193,490	182,844,934	433,257,689
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	5,318,608,829	2,981,376,145	3,617,108,579	△635,732,434	4,682,876,395

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 の 増 減 額			令和4年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
国民健康保険財政安定化基金	7,219,997,802	2,743,444,130	344,621,000	2,398,823,130	9,618,820,932
発電用施設周辺地域振興基金	560,989,423	51,812	101,642,145	△101,590,333	459,399,090
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	53,483,607	130,949,745	136,688,828	△5,739,083	47,744,524
新型コロナウイルス感染症対策 中 小 企 業 応 援 基 金	88,790,727	2,001,414,000	510,464,000	1,490,950,000	1,579,740,727
基 金 現 在 高 (土地開発基金を除く)	231,626,353,601	62,802,821,982	48,107,004,233	14,695,817,749	246,322,171,350

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 の 増 減 額			令和4年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
土 地 開 発 基 金 (注)	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基 金 現 在 高 総 計	237,626,353,601	62,802,821,982	48,107,004,233	14,695,817,749	252,322,171,350

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。

付

表

付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4	円 396,780,307	円 162,889,443	円 233,890,864	円 0	円 233,890,864
	3	354,398,396	78,378,167	276,020,229	0	276,020,229
	差額	42,381,911	84,511,276	△42,129,365	0	△42,129,365
中小企業支援資金貸付事業特別会計	4	69,117,473	66,657,473	2,460,000	0	2,460,000
	3	70,912,665	68,662,665	2,250,000	0	2,250,000
	差額	△1,795,192	△2,005,192	210,000	0	210,000
就農支援資金貸付事業特別会計	4	54,148,142	45,786,413	8,361,729	0	8,361,729
	3	73,546,899	58,229,220	15,317,679	0	15,317,679
	差額	△19,398,757	△12,442,807	△6,955,950	0	△6,955,950
港湾整備事業特別会計	4	6,845,117,838	6,324,228,887	520,888,951	44,587,000	476,301,951
	3	6,864,099,734	6,387,140,928	476,958,806	43,825,000	433,133,806
	差額	△18,981,896	△62,912,041	43,930,145	762,000	43,168,145
公共土木用地取得先行事業等特別会計	4	160,009,601	159,974,443	35,158	0	35,158
	3	208,032,362	207,997,510	34,852	0	34,852
	差額	△48,022,761	△48,023,067	306	0	306
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	4	297,170,430	138,227,660	158,942,770	0	158,942,770
	3	303,134,234	13,629,550	289,504,684	0	289,504,684
	差額	△5,963,804	124,598,110	△130,561,914	0	△130,561,914
国民健康保険事業特別会計	4	193,273,603,086	190,360,368,872	2,913,234,214	0	2,913,234,214
	3	198,417,511,850	193,860,991,150	4,556,520,700	0	4,556,520,700
	差額	△5,143,908,764	△3,500,622,278	△1,643,286,486	0	△1,643,286,486
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	4	802,154,481	160,711,058	641,443,423	0	641,443,423
	3	786,982,276	758,364	786,223,912	0	786,223,912
	差額	15,172,205	159,952,694	△144,780,489	0	△144,780,489
公債管理特別会計	4	208,774,828,594	208,753,740,472	21,088,122	0	21,088,122
	3	226,954,923,056	226,922,621,160	32,301,896	0	32,301,896
	差額	△18,180,094,462	△18,168,880,688	△11,213,774	0	△11,213,774
合計	4	410,672,929,952	406,172,584,721	4,500,345,231	44,587,000	4,455,758,231
	3	434,033,541,472	427,598,408,714	6,435,132,758	43,825,000	6,391,307,758
	差額	△23,360,611,520	△21,425,823,993	△1,934,787,527	762,000	△1,935,549,527

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 4 年度	令 和 3 年度
1 県 税	円 160,891,098,603	円 160,328,591,491	円 562,507,112	% 100.4	% 15.9	% 15.7
2 地方消費税清算金	79,009,661,487	76,561,134,748	2,448,526,739	103.2	7.8	7.5
3 地方譲与税	33,306,283,001	29,507,495,013	3,798,787,988	112.9	3.3	2.9
4 地方特例交付金	1,108,256,000	1,059,239,000	49,017,000	104.6	0.1	0.1
5 地方交付税	288,627,406,000	301,251,849,000	△12,624,443,000	95.8	28.6	29.5
6 交通安全対策特別交付金	442,903,000	495,311,000	△52,408,000	89.4	0.0	0.0
7 分担金及び負担金	5,686,848,320	6,244,980,960	△558,132,640	91.1	0.6	0.6
8 使用料及び手数料	10,900,017,658	11,226,668,088	△326,650,430	97.1	1.1	1.1
9 国庫支出金	259,507,806,178	249,238,594,596	10,269,211,582	104.1	25.7	24.4
10 財産収入	3,190,189,139	1,828,038,067	1,362,151,072	174.5	0.3	0.2
11 寄附金	92,336,785	398,123,029	△305,786,244	23.2	0.0	0.0
12 繰入金	24,380,895,184	12,415,022,201	11,965,872,983	196.4	2.4	1.2
13 繰越金	50,345,534,032	51,865,011,054	△1,519,477,022	97.1	5.0	5.1
14 諸収入	13,070,055,401	13,930,995,646	△860,940,245	93.8	1.3	1.4
15 県債	78,310,409,000	105,507,886,000	△27,197,477,000	74.2	7.8	10.3
合 計	1,008,869,699,788	1,021,858,939,893	△12,989,240,105	98.7	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比			令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地方譲与税	33,306,283	3.3	29,507,495	2.9	3,798,788				
	地方特例交付金	1,108,256	0.1	1,059,239	0.1	49,017				
	地方交付税	288,627,406	28.6	301,251,849	29.5	△12,624,443				
	交通安全対策特別 交 付 金	442,903	0.0	495,311	0.0	△52,408				
	国庫支出金	259,507,806	25.7	249,238,595	24.4	10,269,212				
	県 債	78,310,409	7.8	105,507,886	10.3	△27,197,477				
	計	661,303,063	65.5	687,060,375	67.2	△25,757,311	96.3	69.0	66.0	65.9
自 主 財 源	県 税	160,891,099	15.9	160,328,591	15.7	562,507				
	地方消費税清算金	79,009,661	7.8	76,561,135	7.5	2,448,527				
	分担金及び負担金	5,686,848	0.6	6,244,981	0.6	△558,133				
	使用料及び手数料	10,900,018	1.1	11,226,668	1.1	△326,650				
	財 産 収 入	3,190,189	0.3	1,828,038	0.2	1,362,151				
	寄 附 金	92,337	0.0	398,123	0.0	△305,786				
	繰 入 金	24,380,895	2.4	12,415,022	1.2	11,965,873				
	繰 越 金	50,345,534	5.0	51,865,011	5.1	△1,519,477				
	諸 収 入	13,070,055	1.3	13,930,996	1.4	△860,940				
	計	347,566,637	34.5	334,798,565	32.8	12,768,071	103.8	31.0	34.0	34.1
合 計	1,008,869,700	100.0	1,021,858,940	100.0	△12,989,240	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	令和4年度	令和3年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	4/3 前年度増減額 (A)-(B)	3/2 前年度増減額	2/元 前年度増減額
	円	円	円	円	円
一 般 会 計			(97.5%)	(80.9%)	(96.1%)
県 税	1,355,935,299	1,391,132,509	△ 35,197,210	△ 327,788,125	△ 69,521,154
分 担 金 及 び 負 担 金	65,127,120	60,270,110	4,857,010	2,724,214	3,555,620
うち児童福祉費			(108.1)	(104.9)	(106.6)
負 担 金	65,127,120	60,244,130	4,882,990	2,799,244	3,559,966
使 用 料 及 び 手 数 料	169,590,858	167,006,204	2,584,654	705,368	△ 7,055,797
うち県営住宅使用料	158,314,850	154,702,930	3,611,920	1,465,150	△ 4,724,338
諸 収 入	956,285,320	950,344,977	5,940,343	△ 8,458,994	△ 17,064,084
うち行政代執行に 伴う弁償金	640,964,290	640,964,290	0	△ 1,000,000	△ 224,798
計	2,546,938,597	2,568,753,800	△ 21,815,203	△ 332,817,537	△ 90,085,415
特 別 会 計			(89.1)	(91.3)	(91.1)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	116,474,911	130,746,088	△ 14,271,177	△ 12,423,878	△ 14,054,586
中小企業支援資金 貸付金	1,242,078,782	1,302,942,170	△ 60,863,388	△ 61,225,388	△ 68,029,188
就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)	137,804,750	141,693,750	△ 3,889,000	△ 11,452,609	△ 7,508,441
港湾使用料等 (港湾整備事業)	15,839,970	22,367,217	△ 6,527,247	△ 102,666,287	92,536,266
林業・木材産業改善 資金貸付金	16,418,713	16,795,713	△ 377,000	△ 372,000	△ 372,000
沿岸漁業改善資金 貸付金	36,624,102	37,637,102	△ 1,013,000	△ 2,717,648	△ 2,969,191
計	1,565,241,228	1,652,182,040	△ 86,940,812	△ 190,857,810	△ 397,140
合 計	4,112,179,825	4,220,935,840	△ 108,756,015	△ 523,675,347	△ 90,482,555

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	4 (A)	3 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
個人県民税	円 45,951,481,011	円 45,663,100,855	円 288,380,156	% 100.6
法人県民税	3,530,945,637	3,710,552,595	△ 179,606,958	95.2
県民税利子割	84,551,208	168,300,574	△ 83,749,366	50.2
個人事業税	1,520,208,050	1,510,109,156	10,098,894	100.7
法人事業税	34,306,198,365	34,867,983,061	△ 561,784,696	98.4
地方消費税	36,368,914,134	35,748,414,810	620,499,324	101.7
不動産取得税	4,104,395,980	3,848,573,089	255,822,891	106.6
県たばこ税	1,916,906,837	1,807,252,511	109,654,326	106.1
ゴルフ場利用税	403,024,080	404,228,640	△ 1,204,560	99.7
軽油引取税	11,845,441,996	12,201,068,282	△ 355,626,286	97.1
自動車税	19,011,294,063	18,605,943,591	405,350,472	102.2
鉾 区 税	11,876,200	9,753,700	2,122,500	121.8
狩 猟 税	23,479,300	24,842,000	△ 1,362,700	94.5
核燃料税	1,608,739,000	1,550,882,800	57,856,200	103.7
産業廃棄物税	185,753,142	207,585,827	△ 21,832,685	89.5
小 計	160,873,209,003	160,328,591,491	544,617,512	100.3
旧法による税	17,889,600	0	17,889,600	皆増
自動車取得税	17,889,600	0	17,889,600	皆増
小 計	17,889,600	0	17,889,600	皆増
合 計	160,891,098,603	160,328,591,491	562,507,112	100.4

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	4		3		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1,023,217,556	75.5	1,056,546,277	75.9	△ 33,328,721	96.8
法人県民税	16,282,502	1.2	16,666,893	1.2	△ 384,391	97.7
県民税利子割	159	0.0	0	0.0	159	皆増
個人事業税	24,777,193	1.8	20,720,758	1.5	4,056,435	119.6
法人事業税	57,769,999	4.3	58,851,735	4.2	△ 1,081,736	98.2
不動産取得税	122,198,833	9.0	119,850,141	8.6	2,348,692	102.0
県たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽油引取税	42,051	0.0	0	0.0	42,051	皆増
自動車税	110,559,206	8.2	117,332,105	8.4	△ 6,772,899	94.2
鉱区税	1,087,800	0.1	1,164,600	0.1	△ 76,800	93.4
合 計	1,355,935,299	100.0	1,391,132,509	100.0	△ 35,197,210	97.5

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 4年度	令 和 3年度
1 議 会 費	円 1,275,169,652	円 1,320,076,327	円 △ 44,906,675	% 96.6	% 0.1	% 0.1
2 総 務 費	62,448,250,650	78,298,465,063	△ 15,850,214,413	79.8	6.5	8.1
3 民 生 費	122,514,740,545	125,891,891,991	△ 3,377,151,446	97.3	12.8	13.0
4 衛 生 費	111,822,101,345	91,782,784,582	20,039,316,763	121.8	11.7	9.4
5 労 働 費	1,765,089,587	1,983,569,576	△ 218,479,989	89.0	0.2	0.2
6 農林水産業費	75,997,363,067	82,136,556,672	△ 6,139,193,605	92.5	8.0	8.5
7 商 工 費	42,334,159,993	48,058,229,502	△ 5,724,069,509	88.1	4.4	4.9
8 土 木 費	102,291,093,491	101,987,390,629	303,702,862	100.3	10.7	10.5
9 警 察 費	36,228,560,297	36,864,891,554	△ 636,331,257	98.3	3.8	3.8
10 教 育 費	188,673,315,373	190,583,861,710	△ 1,910,546,337	99.0	19.7	19.6
11 災 害 復 旧 費	11,542,891,727	15,162,880,507	△ 3,619,988,780	76.1	1.2	1.6
12 公 債 費	119,088,310,000	120,321,045,000	△ 1,232,735,000	99.0	12.5	12.4
13 諸 支 出 金	79,615,226,997	77,121,762,748	2,493,464,249	103.2	8.3	7.9
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	955,596,272,724	971,513,405,861	△ 15,917,133,137	98.4	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移				
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 229,529,975	% 24.0	千円 230,430,411	% 23.7	千円 △900,437	% 99.6				
	職 員 給	168,484,175	17.6	169,999,788	17.5	△1,515,613					
	そ の 他	61,045,800	6.4	60,430,623	6.2	615,176					
	扶 助 費	136,728,761	14.3	133,177,185	13.7	3,551,575	102.7				
	公 債 費	118,831,182	12.4	119,977,833	12.3	△1,146,651	99.0				
	計	485,089,917	50.8	483,585,430	49.8	1,504,488	100.3	54.3	60.4	61.3	59.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	160,476,747	16.8	165,938,519	17.1	△5,461,771	96.7				
	補 助	113,800,493	11.9	115,557,382	11.9	△1,756,889					
	単 独	33,241,726	3.5	36,609,136	3.8	△3,367,410					
	そ の 他	13,434,529	1.4	13,772,001	1.4	△337,473					
	災害復旧事業費	11,299,130	1.2	14,936,777	1.5	△3,637,647	75.6				
	補 助	10,395,172	1.1	13,731,575	1.4	△3,336,403					
	単 独	766,151	0.1	955,377	0.1	△189,226					
	そ の 他	137,807	0.0	249,824	0.0	△112,018					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	171,775,878	18.0	180,875,295	18.6	△ 9,099,418	95.0	19.7	19.8	18.3	20.1
そ の 他 経 費	物 件 費	47,449,167	5.0	37,363,170	3.8	10,085,997	127.0				
	維 持 補 修 費	4,737,313	0.5	4,726,806	0.5	10,507	100.2				
	補 助 費 等	217,058,723	22.7	220,596,251	22.7	△3,537,528	98.4				
	積 立 金	25,406,018	2.7	41,437,583	4.3	△16,031,564	61.3				
	出 資 金	532	0.0	529	0.0	4	100.7				
	貸 付 金	3,780,336	0.4	2,374,837	0.2	1,405,499	159.2				
	繰 出 金	298,388	0.0	553,506	0.1	△255,117	53.9				
	計	298,730,478	31.3	307,052,681	31.6	△ 8,322,203	97.3	26.0	19.8	20.4	20.9
合 計	955,596,273	100.0	971,513,406	100.0	△15,917,133	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
4	千円 95,583,826	千円 3,268,187	千円 98,852,013	千円 664,587	千円 0	千円 664,587	千円 96,248,413	千円 3,268,187	千円 99,516,600
3	118,666,847	11,543,647	130,210,494	370,825	0	370,825	119,037,672	11,543,647	130,581,319
差額	△23,083,021	△8,275,460	△31,358,481	293,762	0	293,762	△22,789,259	△8,275,460	△31,064,719
4/3	80.5%	28.3%	75.9%	179.2%	—	179.2%	80.9%	28.3%	76.2%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分	年 度	4			3			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
一 般 会 計	総 務 費	件 46	千円 2,484,408	% 2.5	件 75	千円 3,283,113	% 2.5	件 △29	千円 △798,705
	民 生 費	297	2,603,644	2.6	40	1,750,283	1.3	257	853,361
	衛 生 費	61	993,140	1.0	91	3,367,830	2.6	△30	△2,374,690
	労 働 費	0	0	0.0	4	120,192	0.1	△4	△120,192
	農 林 水 産 業 費	651	30,364,713	30.5	575	23,877,975	18.3	76	6,486,738
	商 工 費	49	7,171,326	7.2	71	29,962,207	22.9	△22	△22,790,881
	土 木 費	1,525	46,428,637	46.7	1,435	50,680,551	38.8	90	△4,251,914
	警 察 費	5	224,852	0.2	3	147,221	0.1	2	77,631
	教 育 費	54	2,935,785	3.0	29	7,264,407	5.6	25	△4,328,622
	災 害 復 旧 費	816	5,645,508	5.7	1,399	9,756,715	7.5	△583	△4,111,207
	計	3,504	98,852,013	99.3	3,722	130,210,494	99.7	△218	△31,358,481
特 別 会 計	公 共 土 木 用 地 先 行 取 得 事 業 等 特 別 会 計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	48	664,587	0.7	27	370,825	0.3	21	293,762
	計	48	664,587	0.7	27	370,825	0.3	21	293,762
合 計	3,552	99,516,600	100.0	3,749	130,581,319	100.0	△197	△31,064,719	

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 12,443,000	円 35,038,597
中小企業支援資金貸付事業特別会計	3,580,680	34,162,921
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	11,353,000
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	31,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	3,817,618
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	0	0
港湾整備事業特別会計	52,111,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	27,952,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	46,000,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
国民健康保険事業特別会計	10,865,881,101	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	53,321,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	119,088,310,000	0
合 計	130,022,356,781	211,645,136

付表 第10 資金の管理状況

1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区分	令和4年度						令和3年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	104,382	—	—	—	—	—	67,839
4月	(43,257) 96,500	(104,101) 37,058	(△60,844) 59,442	0	0	102,980	(41,985) 106,768	(80,076) 34,072	(△38,091) 72,696	0	0	102,445
5月	(52,571) 74,462	(39,329) 102,770	(13,243) △28,309	0	0	87,914	(67,960) 73,570	(37,071) 85,754	(30,889) △12,184	0	0	121,150
6月	129,162	98,606	30,556	0	0	118,470	129,938	103,010	26,928	0	0	148,077
7月	34,798	57,267	△22,469	0	0	96,002	32,076	58,327	△26,250	0	0	121,827
8月	62,215	70,538	△8,323	0	0	87,678	67,411	72,480	△5,069	0	0	116,758
9月	111,774	105,440	6,334	0	0	94,013	112,708	109,873	2,834	0	0	119,592
10月	71,608	79,184	△7,575	0	0	86,438	81,934	87,347	△5,413	0	0	114,179
11月	146,701	83,914	62,788	0	0	149,225	157,721	86,145	71,576	0	0	185,754
12月	64,524	114,247	△49,723	0	0	99,503	93,226	135,528	△42,301	0	0	143,453
1月	40,558	75,665	△35,107	0	0	64,396	34,453	72,536	△38,083	0	0	105,370
2月	61,690	62,237	△548	0	0	63,848	62,702	67,160	△4,458	0	0	100,912
3月	356,568	334,791	21,777	0	0	85,626	346,920	343,450	3,470	0	0	104,382
4月	52,423 (99,592)	98,744 (36,235)	△46,321 (63,358)	0	0	102,662	43,257 (96,500)	104,101 (37,058)	△60,844 (59,442)	0	0	102,980
5月	59,778 (67,318)	41,308 (101,472)	18,469 (△34,154)	0	0	86,977	52,571 (74,462)	39,329 (102,770)	13,243 (△28,309)	0	0	87,914
合計	1,362,762	1,361,769	—	0	0	—	1,395,255	1,399,112	—	0	0	—

(注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。

2 収入額、支出額の各合計額は、括弧書きを除いた当該年度の合計額である。

3 端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

2 一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
4	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
3	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
4/3	—	—	—	—

3 基金繰替の状況

年度	期間	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
4	—	円 0	円 0	円 0	—
3	—	0	0	0	—

付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

1 県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成30年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成30年度=100)
	千円	%		千円	
30	98,031,616	99.5	100.0	1,601,367,287	100.0
元	102,814,066	104.9	104.9	1,589,958,638	99.3
2	117,921,791	114.7	120.3	1,595,295,331	99.6
3	105,507,886	89.5	107.6	1,588,454,081	99.2
4	78,310,409	74.2	79.9	1,554,346,536	97.1

2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成30年度=100)
	千円	%	
30	127,378,887	100.5	100.0
元	124,597,142	97.8	97.8
2	121,032,607	97.1	95.0
3	119,977,833	99.1	94.2
4	118,831,182	99.0	93.3

3 県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成30年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成30年度=100)
	千円	%		千円	
30	65,652,348	96.5	100.0	36,264,076	100.0
元	66,983,873	102.0	102.0	35,412,285	97.7
2	65,337,714	97.5	99.5	34,147,911	94.2
3	82,505,287	126.3	125.7	34,328,229	94.7
4	68,988,349	83.6	105.1	33,770,932	93.1

4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成30年度=100)
	千円	%	
30	69,703,184	99.5	100.0
元	68,665,720	98.5	98.5
2	67,392,959	98.1	96.7
3	83,025,233	123.2	119.1
4	70,214,358	84.6	100.7

Ⅱ 令和4年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

令和4年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

鹿児島県監査基準（令和2年3月24日鹿児島県監査委員告示第1号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和4年度鹿児島県土地開発基金運用状況

2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書等と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金等の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（令和4年度末）は、60億円となっている。

令和4年度中の運用状況は、土地の取得や譲渡はなく、新たに有価証券を取得している。令和5年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、有価証券が2億3,863万余円、預金が37億9,260万余円である。

また、基金の運用収入2,850万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m²)

区 分		令和4年3月31日	令和4年度中の増減			令和5年3月31日
		現 在 (A)	増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	現 在 (A)+(D)
土 地	数 量	563,221.59	0	0	0	563,221.59
	※ 金 額	1,968,759,952	0	0	0	1,968,759,952
貸 付 金		0	0	0	0	0
有 価 証 券		0	238,639,338	0	238,639,338	238,639,338
預 金		4,031,240,048	0	238,639,338	△238,639,338	3,792,600,710
基金の総額		6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金運用収入		28,269,193	—	—	—	28,502,306

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m²)

予 定 用 途	令和4年3月31日 現 在 (A)	令和5年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554,147.90	554,147.90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8,240.00	8,240.00	0
荒田職員公舎用地	833.69	833.69	0
合 計	563,221.59	563,221.59	0

